

心豊かなくらしと共生社会の実現



VI-1 多様な県民活動の環境整備

36 ボランティア活動の推進

VI-2 心豊かなくらしの創造

37 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり

VI-3 共生社会の実現

38 男女共同参画の推進

39 外国籍県民とともにくらす地域社会づくり

VI-4 ITによる県民サービスの向上

40 電子自治体の推進

< 2004 年度の実施概要 >

様々な分野でボランティア活動*を推進するため、かながわ県民活動サポートセンターによる活動の場の提供などのボランティア活動への支援を行うとともに、かながわボランティア活動推進基金 21 による事業を実施しました。また、全国初の試みとして、公募の NPO*などによる県の事業評価を試行しました。今後、県と NPO などが対等な立場でパートナーシップを組み、拡大し多様化する県民ニーズに対応するため、職員一人ひとりが共通認識として理解すべき事項について基本的な考え方を整理した「NPO 等との協働推進指針」を 2004 年 10 月に策定し、NPO などとの協働をより一層積極的に推進することとしました。



協働フォーラム

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

ボランティア活動の支援と NPO などとの協働・連携の取組みの充実

神奈川では、先駆性、専門性や行動力を持った多彩な NPO などが、公的サービスの提供や県民の暮らしを豊かにするための公益を目的とした主体的な活動（ボランティア活動）に活発に取り組んでおり、県内でボランティア活動を行う団体は約 6,000 団体（2005 年 1 月現在、かながわ県民活動サポートセンターの把握による）、県認証の特定非営利活動法人（NPO 法人）は、1,269 団体（2004 年度末現在）となっています。

ボランティア活動を支援するため、かながわ県民活動サポートセンターでは、活動の場や情報の提供、相談を行うほか、利用団体間の交流を促進しており、2004 年度は約 38 万 5 千人の利用がありました。また、2004 年度末現在で、市民活動支援施設が 13 市 1 町で開設されており、地域におけるボランティア活動の場も充実してきています。さらに、これまでの個別の活動への支援に加え、NPO 間のネットワークづくりを進めるため、かながわ県民活動サポートセンターでは、2004 年度から新たに利用団体のネットワークづくり支援にも取り組んでいます。

また、拡大し多様化する県民ニーズや県が単独で解決することが困難な課題にきめ細かく応えるためには、県と NPO などが協働し、各々の特性や資源を生かしあって事業に取り組むことが重要です。既に、かながわボランティア活動推進基金 21 による NPO などからの提案に基づく協働事業などを実施していますが、今後は、県が抱える課題などについて、NPO などとの協働により解決を図るため、県から NPO などへの提案に基づき実施する協働事業についても、県と NPO などが対等な立場でパートナーシップを組んで進めていく必要があります。

< 今後の対応方向 >

NPO などとの協働・連携の取組みの充実に向け、協働の文化を育てていくとともに、かながわボランティア活動推進基金 21 による NPO などからの提案による協働事業や、NPO などによる県の事業評価を引き続き実施していきます。さらに、県から NPO などへ対等な立場で進める協働事業を提案する県提案型協働事業を新たに実施します。

また、ボランティア活動が一層活発になるよう、かながわ県民活動サポートセンターにおいて、活動の場や情報の提供、相談の実施、利用団体間の交流促進やネットワークづくり支援など、ボランティア活動の支援に引き続き取り組みます。

◆ NPO 協働推進室 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kenminsomu/npo.htm>

◆ かながわ県民活動サポートセンター <http://www.kvsc.pref.kanagawa.jp/index.html>

◆ 内閣府国民生活局市民活動促進課 <http://www.npo-homepage.go.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	NPO*などとの協働・連携による公的サービスの推進							
				2004	2005	2006		
<p>提案 [うち協働事業 負担金再掲分] (県・民間)</p> <p>(NPOなど からの提案 による事業 を実施する ものです)</p> <p>実施 (県・民間)</p> <p>(NPOなど との協働事 業を県から 提案するも のです)</p> <p>評価 (県・民間)</p> <p>※ 前年度に前倒 して実施した2 事業を含め、累 計数値で算出 したものです</p>	計画	件	8 [8]	10 [10]	10 [10]	12 [10]	<p>2004年度は、かながわボランタリー活動推進基金21の協働事業負担金により、新規事業として、「アートを活用した新しい教育活動の構築事業」、「野生動物救護活動に関する支援事業」、「不法投棄タイヤの収集・リサイクル事業」の3件に継続事業の8件を合わせ、NPOなどからの提案に基づく協働事業11件を実施しました。</p> <p>2005年度は、新規事業として、「森林と都市生活者をつなぐ水源環境の保全・再生」、「行政相談窓口職員多言語対応&相談能力向上研修事業」の2件、継続事業11件、計13件のNPOなどからの提案に基づく協働事業を実施する予定です。</p> <p>○2004年度協働事業負担金応募件数35件(前年度比 4件増加)</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> NPOなどから事業の提案を公募し、有識者などで構成する審査会の選考を経て協働事業負担金の対象事業を決定します。</p>	
	実績	件	8 [8]	11 [11]	13 [13]			
	2005は見込み							
	%	進捗率			110.0 [110.0]	130.0 [130.0]		
	計画	件	検討	検討	検討	5	10	<p>2004年度は、県からの提案に基づく協働事業について、「NPO等との協働推進指針」に沿った実施方法を検討しました。</p> <p>2005年度は、県からの提案に基づく県提案型協働事業として、「ロボット技術レベル評価事業」、「住民防災組織ネットワーク構築事業」、「消費者自立支援パートナーシップ事業」、「福祉有償運送推進事業」、「マンション管理情報登録・閲覧システム構築事業」の5件の事業を実施する予定です。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 県提案型事業の実施に当たっては、事業の概要を提示して、具体的な事業計画をNPOなどから公募し、外部委員を含む選考委員会の選考を経て実施事業を決定します。</p>
	実績	件	検討	検討	検討	5		
	2005は見込み							
	%	進捗率			—	100.0		
	計画	件	検討	検討	検討	5	5	<p>公募のNPOなどによる県の事業評価は、全国初の試みであり、2004年度に2事業(「消費者啓発学習事業」、「創業応援キャラバン事業」)を前倒して試行しました。</p> <p>2005年度は、試行の結果を踏まえて、実施方法を見直し、4事業を実施します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度に評価を実施したNPOの提案などを踏まえ、2005年度は、複数のNPOなどによる応募も可能とする、評価期間を長くするなど、実施方法を見直します。</p>
	実績	件	検討	検討	2	4		
	2005は見込み							
	%	進捗率			—	※120.0		

戦略
プロジェクト

No.	構成事業						
	2 ボランティア活動*支援の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
ネットワーク推進事業 (県・市町村・民間)	件	計画	0	3	3	3	2004年度は、かながわ県民活動サポートセンターを利用するNPO*のネットワークづくりを支援するネットワークづくり支援事業の提案をNPOから募集し、「福祉救援システムの構築と災害ボランティア応援団の育成」、「地域協同推進フォーラム in 横浜」の2件の事業を支援しました。 引き続き2005年度も、NPOのネットワークづくりの支援に取り組みます。 ○2004年度ネットワークづくり支援事業応募件数 8件 <県民ニーズ：意見などへの対応> NPOから事業計画を公募し、外部委員を含む審査会で対象事業を選考します。
		実績	0	2	3		
	2005は見込み						
	%	進捗率		66.6	100.0		
協働事業負担金 (県・市町村・民間)	件	計画	8	10	10	10	「構成事業」1の「提案」の項に同じ
		実績	8	11	13		
	2005は見込み						
	%	進捗率		110.0	130.0		
ボランティア活動補助金 (県・市町村・民間)	件	計画	10	12	12	12	2004年度は、かながわボランティア活動推進基金21のボランティア活動補助金により、新規事業として、「発達障害を持つ幼児及びその家族への子育て支援事業」、「海苔つけ体験教室と干潟のある海の公園づくり事業」、「農業特区・NPO市民農園事業」、「里山里地保全事業」、「相談事業・緊急避難施設(シェルター)運営事業」の5件に継続事業の8件を合わせ、NPOなどが行う公益を目的とした事業13件に財政的支援を行いました。 引き続き2005年度も、NPOなどが行う公益的な活動への支援を行います。 ○2004年度ボランティア活動補助金応募件数 40件(前年度比 10件減少)
		実績	10	13	12		
	2005は見込み						
	%	進捗率		108.3	100.0		<県民ニーズ：意見などへの対応> NPOなどから事業計画を公募し、有識者などで構成する審査会の選考を経て対象事業を決定します。

No.	構成事業		件	計画	5	5	5	5	
	ボランティア活動奨励賞 (県・市町村・民間)		計画	5	5	5	5	2004年度は、かながわボランティア活動推進基金21により、活動が顕著な団体などを表彰するボランティア活動奨励賞を、「言語表現のワークショップ等を通じた青少年の育成活動」、「地域の調査等をまちづくりに生かした活動」、「聴覚障害者のための聴導犬を育成・普及する活動」、「広域的な自然調査を通じた環境保全活動」、「和太鼓を通じた青少年の居場所づくりや育成活動」を行うNPO5団体に授与しました。 引き続き2005年度も、NPOなどの活動の継続・発展を促進するとともに県民の関心を高めるように努めます。 ○2004年度ボランティア活動奨励賞推薦件数 40件(前年度比 14件減少) <県民ニーズ・意見などへの対応> 広く県民から賞の対象として推薦する団体などを公募し、有識者などで構成する審査会の選考を経て受賞団体などを決定します。	
			実績 2005は見込み	5	5	5	5		
		%	進捗率		100.0	100.0			

< 2004 年度の取組みの概要 >

県民が身近な場で優れた文化芸術に触れられるよう、文化芸術団体への支援を行うとともに、伝統芸能をはじめとする様々な文化芸術事業を行いました。あわせて、県民が自らも文化芸術活動や学習に取り組むことができるよう、文化芸術人材の育成や情報提供にも取り組みました。

また、誰もが身近なところでスポーツ活動ができるよう、総合型地域スポーツクラブを育成・支援するとともに、3033 運動*や子どもの外遊びの習慣化などを通じた健康・体力づくりに取り組みました。



Arts Fusion 2004 in KANAGAWA

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 1 年間に芸術鑑賞を行った延べ人数 (10 歳以上) (単年度)

【目標】 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率

(実績)	(目標)	(単位：千人)	
2001	2004	2005	2006
8,566	—	—	8,900

(実績)	(目標)	(単位：%)	
2002	2004	2005	2006
37	—	—	41

2001 年度の 1 年間に芸術鑑賞を行った延べ人数 (8,566 千人) を「社会生活基本調査」(総務省)における過去 5 年間の伸び率が年率約 1%であることを踏まえ、2006 年度までに約 5% 上昇させ、8,900 千人にすることを目標値として設定しました。

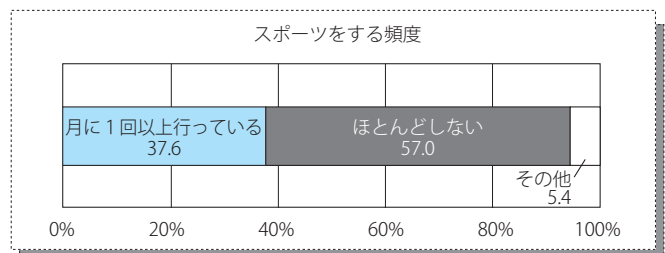
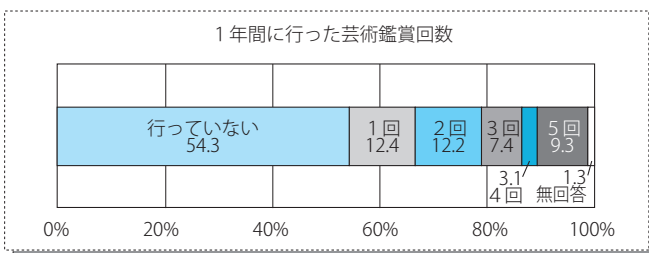
20 歳以上の県民に対する「県民の体力・スポーツに関する調査」により把握した 2002 年度のスポーツ実施率 37%を、毎年 1% 上昇させ、2006 年度までに 41%にすることを目標値として設定しました。

平成 16 年度県民ニーズ調査によると、2003 年 10 月から 2004 年 9 月までの 1 年間に音楽会や美術館などで芸術鑑賞を一度も行っていないと答えた人の割合は 54.3%、また、「スポーツをほとんどしない」と答えた人の割合は 57.0%となっており、この数字は、文化芸術鑑賞・活動、スポーツ活動が県民の間で盛んに行われているとは言えない現状にあることを表していると思われます。

こうした状況にとどまっている理由としては、文化芸術鑑賞・活動については、入場料や受講料が高いこと、身近に楽しめる場がないことなどにより、優れた文化芸術に触れる機会が少ないことが考えられます。また、スポーツについては、仕事などの忙しさのため、スポーツ活動の時間や機会を確保することが難しい状態にあることなどが考えられます。

このため、民間、市町村などと連携して、身近な場において気軽に文化芸術鑑賞・活動やスポーツ活動を楽しむことのできる環境づくりや機会の拡充を進める必要があります。

平成 16 年度県民ニーズ調査結果



< 今後の対応方向 >

そこで、優れた文化芸術を創造する団体や、県民が主体的に行う文化芸術活動への支援を強化するとともに、県民ホール、県立音楽堂など県立の文化施設全般について、現状を踏まえた再整備に取り組むことにより、身近な場において気軽に文化芸術鑑賞や活動をする機会の拡充を図ります。また、3033 運動の普及などを通じた啓発活動の一層の推進を図るとともに、いつでも、どこでも、誰でも、いつまでも、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりなどに取り組みます。

◆神奈川芸術文化財団 (県民ホール、県立音楽堂の公演情報を中心とした舞台芸術や美術に関わる情報)

<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>

◆生涯学習情報システム「PLANET かながわ」 <http://www.planet.pref.kanagawa.jp/>

◆3033 運動 (県立体育センターホームページ)

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/40/4317/3033undo/3033.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
1	文化芸術の鑑賞機会の充実と活動の場づくり							
			(2003)	2004	2005	2006		
	県内の舞台芸術の公演 (県・市町村・民間)	回	計画	3,570	3,605	3,670	3,720	<p>2004年度は、県民に優れた文化芸術の鑑賞機会を提供するため、文化芸術を創造する団体を支援するとともに、伝統芸能をはじめとする事業に取り組みました。</p> <p>2005年度も伝統芸能や創造・発信型の公演への支援などを行い、引き続き県民の文化芸術鑑賞機会の充実に取り組みます。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 平成15年度県民ニーズ調査で「青少年が文化芸術に親しむ機会の拡大」を求める意見が42.6%あったことから、2005年度は青少年向けの音楽鑑賞教室などの取組みを拡充します。</p>
			実績	※1 18,879	(2005年6月把握予定)	(2004年度実績を把握後に見込み数値を算出)		
	県民ホールの再整備 (県)		計画	—	調査	基本設計 実施設計	改修工事	
			実績	—	調査	整備内容の検討		
	県立音楽堂の再整備 (県)		計画	—	検討	検討	調査	
			実績	—	検討	検討		

※1 県内の舞台芸術の公演回数…年度別目標の計画値は、(社)日本芸能実演家団体協議会が出版する白書の結果を用いていましたが、休刊となったことから、県として文化芸術鑑賞機会の提供状況をより詳細に把握することとしました。今後は、県が独自に調査した結果をもって実績に替えることとします。なお、計画と実績の数値の性格が異なることから、進捗率は省略します。

No.	構成事業						
	2 県民の主体的な文化芸術活動と多様な学習機会の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
生涯学習情報システムへの文化芸術講座などの登録 (県)	件	計画	4,000	4,040	4,080	4,120	<p>2004年度は、県美術展の開催をはじめ、アマチュアの県域の団体や県内の文化活動団体が実施する様々な事業に対する各種支援を行いました。</p> <p>2005年度も、神奈川国際アマチュア演劇フェスティバルへの支援など、引き続き県民の主体的な文化芸術活動の支援に取り組みます。</p> <p>○2004年度の県美術展への応募件数 1,883件（前年度比 12件増加）</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 平成15年度県民ニーズ調査で「文化芸術を鑑賞したり、自ら文化芸術活動を行うことは大切」と答えた意見が82.5%あったことから、県民の主体的な文化芸術活動の支援に積極的に取り組みます。</p>
		実績	4,050	4,158	4,266		
	%	進捗率		102.9	104.5		
県立博物館や美術館での講座開催 (県)	回	計画	122	128	128	128	<p>2004年度は、県立博物館や美術館において、講座を133回開催しました。</p> <p>2005年度も引き続き、調査研究の成果などを踏まえ、多様で質の高い講座を開催します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 平成16年度県政モニター県政課題アンケートにおいても、生涯学習に関する公開講座を身近で開催することを望む意見が多かったことから、今後も、各館において多様で質の高い講座を開催していきます。</p>
		実績	121	133	133		
	%	進捗率		103.9	103.9		
3	くらしに根つき夢と活力を生むスポーツ活動の推進						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
総合型地域スポーツクラブの設立 (県・市町村)	クラブ	計画	1 (4)	2 (6)	2 (8)	2 (10)	<p>2004年度は、誰もが身近なところでスポーツ活動ができるよう、総合型スポーツクラブを育成支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組みます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 平成13年度に実施した「県民の体力・スポーツに関する調査」の中で、「運動やスポーツを行いたいができない(49.5%)、行ってはいるがもっと行いたい(23.0%)成人が多い」という結果などを受け、誰もが身近にスポーツ活動のできる環境整備として、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を充実させています。</p>
		実績	3 (6)	1 (7)	5 (12)		
	%	進捗率		116.6	150.0		

No.	構成事業							
	一貫システム導入競技団体 (県)	団体	計画	0 (4)	0 (4)	4 (8)	1 (9)	<p>2004年度は、前年度から継続して陸上、バスケットボール、バドミントン、ハンドボールの4競技団体による一貫システムの整備を行い、ジュニアの発掘・育成のための練習会や継続練習などの指導を行いました。</p> <p>2005年度は、上記4団体のシステム完成年度になるため、新たな団体による一貫システム整備に向けた検討を行います。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 本県のトップアスリートが、全国大会や国際大会で活躍することで、県民に夢と感動を与え、スポーツを行う動機づけになることから、一貫指導体制の推進を図り、トップアスリートの資質を持つジュニアの発掘や育成を行いました。</p>
			実績 2005は見込み	0 (4)	0 (4)	4 (8)		
	%	進捗率		100.0	100.0			
4	健康・体力づくりの推進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
	健康・体力づくりの推進 (県・市町村)		計画	推進体制の検討	推進組織の設立	普及・啓発事業の推進	普及・啓発事業の推進	<p>2004年度は、健康・体力づくりイベントや外遊び出張講座などを実施するとともに、健康・体力づくりを効果的に推進するための検討会を設置しました。</p> <p>2005年度については、この組織を主体に県民の健康・体力づくりの普及・啓発などの推進に取り組みます。</p>
実績 2005は見込み			推進体制の検討	推進組織の設立	普及・啓発事業の推進			

< 2004 年度取組みの概要 >

就業分野における男女共同参画を促進するため、男女共同参画推進条例に基づく事業者からの推進状況に関する届出を受けるとともに、職場環境の改善に向けた講座を開催するなどの啓発を行いました。

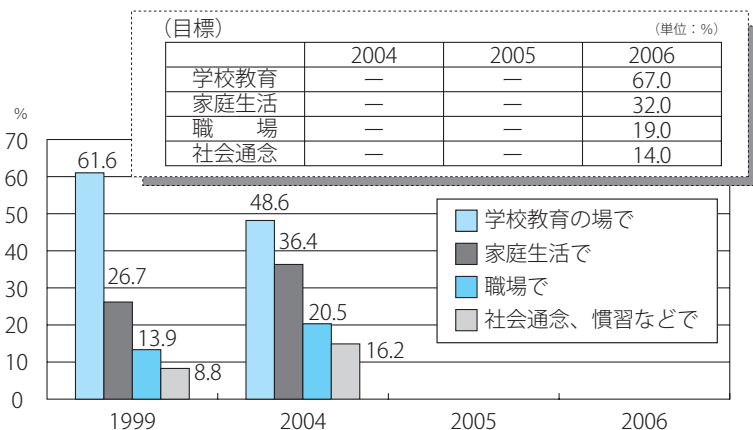
また、配偶者などからの暴力被害者を支援するため、配偶者暴力相談支援センターでの的確な対応に努めるとともに、一時保護施設の拡充、市町村や民間シェルターなどの関係職員に対する研修、人材養成などに取り組みました。



女性起業家入門講座 (かながわ女性センター)

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 男女平等と感じている人の割合



男女平等と感じている人の割合を、学校教育、家庭生活、職場、社会通念の各分野において、2006年度までにそれぞれ5%程度上昇させることを目標値として設定しました。

平成 16 年度県民ニーズ調査において、「男女の地位は平等であると思う」人の割合は、学校教育においては前回比 13 ポイント減の 48.6%、家庭においては同 9.7 ポイント増の 36.4%、職場においては同 6.6 ポイント増の 20.5%、社会通念においては同 7.4 ポイント増の 16.2%でした。男女平等と感じている人の割合は、学校教育の分野では減少していますが、その他の分野では増加しています。なお、学校教育の分野では 13 ポイント減少していますが、不平等と感じている人の割合は増加しておらず、わからないと感じている人の割合が、同程度、増加しています。

一方、配偶者などからの暴力に関する相談や配偶者暴力防止法に基づく一時保護の 2003 年度の件数は、2002 年度と比べていずれも急増しました。2004 年度は、相談件数 3,938 件、一時保護件数は 408 件といずれも前年度と同水準で推移しており、女性への暴力は依然として大きな課題となっています。

このため、男女共同参画社会の実現に向けた普及・啓発を進めるとともに、配偶者などからの暴力の根絶に向けて、改正配偶者暴力防止法の周知、被害者への支援をさらに充実する必要があります。

< 今後の対応方向 >

県では、男女のあらゆる分野への参画を促進するため、男女の平等な雇用環境の整備に向けた事業者への啓発を行うとともに、女性の起業などへのチャレンジを支援するなど、各種取組みの充実・強化を図ることとしています。

また、2005 年度に配偶者からの暴力の防止と被害者の保護に関する基本計画を策定し、被害者の支援の充実に取り組みます。

◆人権男女共同参画課のホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/jinkendanjo/index.htm>

◆配偶者暴力相談支援センターホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/jinkendanjo/dvsien.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	就業の分野における男女共同参画の促進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	女性管理職 ^{※1} の割合 (条例届出対象事業所) (民間)	%	計画	数値把握	前年比増	前年比増	前年比増	2004年度は、事業所における男女共同参画の取組みについて聞き取り調査を行い、その結果を届出事業所などに対して参考事例として周知するとともに、「事業所における男女共同参画推進の手引」を作成しました。 2005年度は、手引を活用した事業所への講習会などを行い、普及・啓発に努めます。 ○2004年度の届出事業所における係長相当職の女性の割合 6.8% (前年度比 111.5%) <県民ニーズ・意見などへの対応> 平成16年度県民ニーズ調査で、「職場における男女の地位は平等であると思う」人の割合が約20%であったことを踏まえ、男女共同参画推進条例の普及に努めるなど、雇用の場における男女共同参画の促進を図ります。
実績			3.0	3.3	前年比増			
	%	進捗率		110.0				
2	配偶者などからの暴力の根絶							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	配偶者暴力防止法に基づく一時保護を行う施設の確保 (県・市町村・民間)	室	計画	36	42	42	42	2004年度は、配偶者などからの暴力被害者の一時保護施設を1施設6室拡充して10施設42室とし、暴力被害者に対する迅速、適切な支援を行いました。 引き続き2005年度も、関係機関などとの協働・連携により、暴力被害者への迅速、適切な支援を行います。 ○2004年度の一時保護件数 408件 (前年度比 97.8%) <県民ニーズ・意見などへの対応> 配偶者暴力防止法に基づく一時保護を市町村やNPO*と協働して行いました。
実績			36	42	42			
	%	進捗率		100.0	100.0			

※1 女性管理職…ここでは、男女共同参画推進条例に基づく事業所の届出の中で、部長相当及び課長相当の職に就いている女性を対象としています。

< 2004 年度 の 取 組 み の 概 要 >

外国籍県民が生活に不便を感じる事が少なく、住みやすさが実感できるよう、外国籍県民のための通訳、相談人材の育成や多言語による情報提供に取り組みました。また、地球市民かながわプラザにおいて「みんなで育てる多文化共生」をテーマとしたフェスティバル「あーすフェスタかながわ」を実施するなど、多様な文化や民族の違いを理解し、認め合いながら、外国籍県民とともにくらす地域社会づくりに取り組みました。



あーすフェスタかながわ 2004
オープニングイベント

< 目 標 達 成 の 状 況 と 課 題 >**【目標】****地域の住みやすさを感じる外国籍県民の割合の増加**

県には、152,273人(2004年12月末現在)の外国籍県民がくらしています。これは、10年前に比べて約4万9千人の増加(約1.5倍)で、県民の約57人に1人が外国籍の県民となっています。このうち永住や定住などの在留資格を持ち、県内に生活の基盤を有し定住している外国籍県民は、92,493人(2003年12月末現在)で、約10年前に比べて約2万人の増加(約1.3倍)となっており、その出身も150を超える国や地域となっています。

また、かながわ自治体の国際政策研究会の調査によると、県では、約400(2003年1月現在)のNGO*・NPO*などの団体が国際交流・協力、外国籍県民支援などを行っています。

一方、平成16年度県民ニーズ調査では、「地域で外国籍県民が安心してくらすこと」が重要であると考える人の割合が41.0%にとどまっているなど、多様な価値観や文化の違いを理解し尊重しあうという意識が、まだ十分に浸透していない状況にあることがうかがえます。

さらに、外国籍県民かながわ会議第3期最終報告(2004年10月)では、生活の基本となる福祉、医療、教育、すまいなどに関する外国籍県民が抱えている問題は、より専門的かつ、複雑化してきていることから、外国籍県民が日本の制度やルールを知り、日本人と共生しながら安心して豊かな生活を営むうえで、より一層の情報提供や相談体制の充実が大変重要であることなどが提言されています。

このため、外国籍県民が生活に不便を感じることなく、住みやすさを実感できるよう、外国籍県民を地域で受け入れる体制を整備し、外国籍県民と共に生きる地域社会を築いていくことが求められています。

< 今 後 の 対 応 方 向 >

そこで、外国籍県民がくらしやすい地域社会づくりに向けて、福祉、医療、教育、すまいなど、生活支援を行うための通訳・相談人材の育成を推進するとともに、多言語による情報提供の充実に取り組みます。

また、地球市民かながわプラザにおいて、外国籍県民やNGO・NPOなどとの協働・連携による「あーすフェスタかながわ」などのイベントの開催や、体験的な国際理解教育を実施するための校外学習の受入れなど、一人ひとりが多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うための取組みを推進します。

◆神奈川県の国際政策 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokusai/seisaku/seisaku.htm>

◆神奈川県立地球市民かながわプラザ <http://www.k-i-a.or.jp/plaza/>

◆(財)神奈川県国際交流協会 <http://www.k-i-a.or.jp/>

◆あーすフェスタかながわ <http://www.k-i-a.or.jp/earthfesta/>

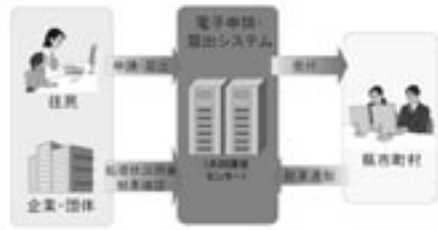
<事業の取組み状況>

No.	構成事業						
1	外国籍県民のための通訳・相談人材の育成						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
			(2003)	2004	2005	2006	
	登録されている通訳・相談人材(県・市町村・民間)	人	計画	— (2,129)	71 (2,200)	50 (2,250)	50 (2,300)
実績 2005は見込み			300 (2,429)	△66 (2,363)	50 (2,413)		
	%	進捗率		107.4	107.2		
2	外国籍県民への情報提供の充実						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
			(2003)	2004	2005	2006	
	多言語情報紙の提供(県)	種類	計画	— (125)	2 (127)	10 (137)	5 (142)
実績 2005は見込み			1 (126)	11 (137)	6 (143)		
	%	進捗率		107.8	104.3		
3	多文化理解の推進						
	項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
			(2003)	2004	2005	2006	
	地球市民かながわプラザ利用者(県)	人	計画	3,289 (242,000)	4,000 (246,000)	4,000 (250,000)	4,000 (254,000)
実績 2005は見込み			808 (239,519)	15,563 (255,082)	0 (255,082)		
	%	進捗率		103.6	102.0		

40 電子自治体の推進 (企画部)

< 2004 年度の取組みの概要 >

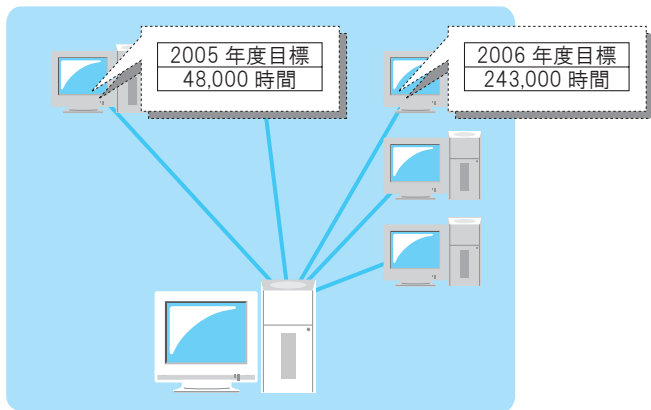
県民が県や市町村の窓口に行かなくても原則として24時間365日、自宅や職場からインターネットを利用して、手続きをしたり、行政情報を得ることができる環境を整えるために、電子申請・届出システム、公共施設利用予約システム、電子入札システムの開発とこれらのシステムの共通の基盤となる共同運営センターの構築を市町村と共同で取り組みました。



電子申請・届出システムイメージ図

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 電子申請などにより県民が節約できる時間数 (2004 年度は目標なし)



県への申請・届出のうち、窓口持参などから電子的に行われる手続きに変更できると見込まれる年間件数に、手続きごとに県民が節約できると想定される時間をかけて算出した値の合計を目標値として設定しました。

「平成16年情報通信に関する現状報告」(総務省)によると、県内のインターネット人口普及率は60.5%、ブロードバンド契約数世帯比は37.3%といずれも都道府県レベルでは全国2位となっており、県内では高速なインターネット環境が急速に普及しています。

こうした中で、平成16年度に県が実施した県民ニーズ調査によれば、今後10年くらいの間には神奈川県がどうなっていくかについて、「そう思う」か「そう思わない」かを尋ねた結果、「インターネットを通じて行政情報を得たり、県や市町村のサービスが受けられるようになっている」に「そう思う」との回答が7割に達し、提示した30の質問項目の中では最も比率が高くなりました。特に20歳代、30歳代の女性では「そう思う」との回答が9割を超えており、若い世代を中心に行政からの電子サービスの提供への期待が高まっています。

このため、県内のどの地域においても同じようにインターネットを利用したサービスを受けられるようにするとともに、多くの若い世代の県民が利用できる行政サービスの提供に取り組む必要があります。

また、個人情報保護の観点からセキュリティの高いネットワークやシステムを情報バリアフリーに配慮して構築する必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、県内で均一のサービスの提供ができる仕組みの実現に向けて神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会を設置し(2004年9月)、県内の市町村と共同で電子自治体の推進に取り組んでいます。今後は、申請・届出、施設利用申込等手続、入札手続の電子化を順次開始します。

また、公金の電子納付の基盤整備に取り組みます。

さらに、電子自治体の推進に当たっては、神奈川県情報セキュリティポリシーに基づき県の所有する情報資産に対して総合的なセキュリティ対策を実施するとともに、神奈川県情報バリアフリーガイドラインなどに基づき、神奈川県が提供するホームページなどについて、誰もが利用しやすい環境づくりの推進に取り組みます。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	申請・届出、入札など手続きの電子化							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
申請・届出、入札など手続きの電子化にかかるシステムの開発、運用 (県・市町村)		計画	受付システムの開発	開発・試 行	運用 順次拡大	運用 順次拡大	2004年度は、市町村と共同して、申請・届出、施設予約、入札手続きの電子化にかかるシステムの開発に取り組みました。 2005年度は、電子申請・届出システム及び公共施設利用予約システムの運用サービスを開始します。電子入札システムについては、開発・試行を行います。 ○2005年度に公共施設利用予約システムを導入予定の施設 ・かながわ県民センター・かながわ県民活動サポートセンター ・保土ヶ谷公園 ・体育センター ほか5施設 <県民ニーズ・意見などへの対応> 家庭におけるインターネット環境が普及しており、自宅から時間を問わずに各種の申請・届出ができるサービスの提供が求められていることから、2005年7月から申請・届出、施設利用申込手続きの電子化を開始する予定です。	
	実績 2005は見込み	受付システムの開発 電子入札システムの開発	開発・試 行 開発	運用 順次拡大 開発・試 行				
2	県市町村による電子自治体の共同運営の基盤整備							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
県市町村共同運営の基盤の構築、運用 (県・市町村)		計画	検討	構築・試 行	運用	運用	2004年度は、県と市町村が共同して電子申請・届出システム、公共施設利用予約システム及び電子入札システムの基盤となる電子自治体共同運営センターの構築に取り組みました。 2005年度は、県と市町村が共同してセンターの運用を開始します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 利便性の向上と個人情報保護の両立が求められていることから、バリアフリーに配慮するとともに、2005年7月からセキュリティの高い民間インターネットデータセンターで運用を開始する予定です。	
	実績 2005は見込み	検討	構築・試 行	構築・試 行	運用			